

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

勉強シリーズ 化学
同性婚 5 高裁で違憲判決
「共産主義と自由」キャンペーン学習ページ

6、7 面
3 面
10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

これが「財界中心」の政治

自民党政治の特質の一つである「財界中心」の政治。この「財界中心」の政治が経済・社会にさまざまなゆがみを引き起こしています。自民党政治はなぜ「財界」の要求に応えるのか。また、どのように「財界中心」の政治がつくられていったのか、自民党結党の歴史も踏まえつつ見ていきます。

（塩田悠玄記者）

企業献金と一体の「財界中心」の政治が生むあらゆるゆがみ

の要求にも自公政権は応えてきました。

経団連の要求を自民党が実行し、これに経団連が「実績」評価し献金で応え、さらに「課題」を示すというサイクルは、まさに「政策買取システム」です。

国民生活の向上とは真逆の要求ばかり

財界（財界団体）とは大会（経団連）です。日本企業相互の利害を横断的に調整し「総資本の総意」をまとめて政治に働きかけ、自分たちの支配を安定させる役割を持つものです。大企業、企業集団、業界団体の場合は、それぞれの企業や集団の個別の利益を求めて活動していますが、財界というのは政治権力をも利用しながら巨大企業全体の支配を安定させ、最大の利益を手にするために活動しています。（佐々木憲昭『日本の支配者』新日本出版社より）

日本の財界を体現する存在が、「日本経済団体連合会」です。経団連は「政策評価」を発表し、経団連の求める政策の推進を「実績」「課題」として評価・提言します。これは、「政党通信簿」ともいわれ、2004年度から、自民党の野党時代を除いて毎年行われてい

きたのが、消費税増税と法人税の引き下げでした。14年の「政策評価」では、同年4月に第2次安倍晋三政権が「消費税を8％に引き上げ」たとして「実績」を評価。「課題」として消費税の「10％への着実な引き上げ」を提示しました。同時に「法人実効税率を20％台まで引き下げることを決定した」ことを「実績」として評価しました。

背景に「政策評価」

経団連は「政策評価」を発表し、経団連の求める政策の推進を「実績」「課題」として評価・提言します。これは、「政党通信簿」ともいわれ、2004年度から、自民党の野党時代を除いて毎年行われてい

きたのが、消費税増税と法人税の引き下げでした。14年の「政策評価」では、同年4月に第2次安倍晋三政権が「消費税を8％に引き上げ」たとして「実績」を評価。「課題」として消費税の「10％への着実な引き上げ」を提示しました。同時に「法人実効税率を20％台まで引き下げることを決定した」ことを「実績」として評価しました。

献金効果は8300倍

自民党本部の政治資金団体が「国民政治協会」には、2023年に自民党の「国民政治協会」に5千万円を献金。同年の法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）の減税の恩恵は4145億円。献金効果は約8300倍です。他の企業も2千万円から4千万円を献金。見返りに20社で年1兆円を超す減税の恩恵を受けています（2面表）。

安倍政権が19年に消費税を10％に引き上げると、同年の「政策評価」で引き上げたことを「実績」と評価。「法人実効税率を25％程度まで引き下げ」ることを「課題」としています。一連の流れは、経団連の要求通りに進んでいます。

「社会保障のため」との名目で行われた消費税増税分は、富裕層・大企業減税などの穴埋めに消えました。消費税増税がくり返されるたびに国民の実質所得が大きく奪われ、経済と景気は大打撃を受けました。

経団連の「政策評価」では、事業主負担を減らすための社会保障削減、非正規雇用を増やしてきた労働法

（2面につづく）